

追加型投信／内外／株式

いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

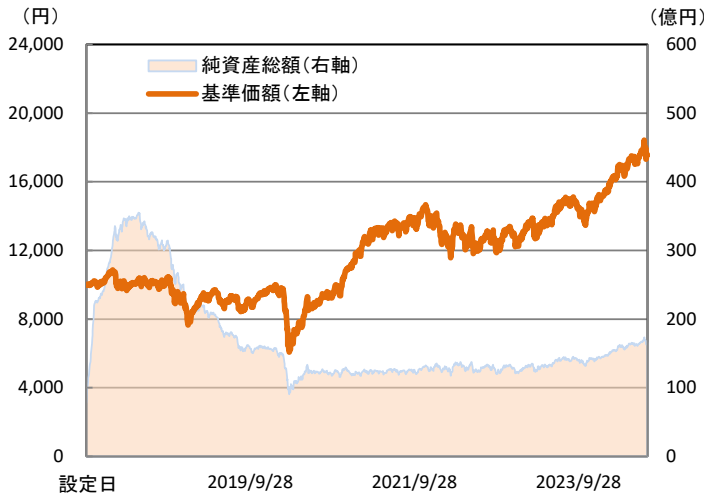
愛称: **なすいろ**

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

以下の指定投資信託証券への投資を通じて、世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、国内株式30%、海外株式70%を基本比率とします。

- ・国内株式: いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)
- ・海外株式: インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)

運用実績



※基準価額は1万口当たりの金額です。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準価額	17,565円
前月末比	- 36円
純資産総額	165.6億円

ファンド・データ

- 設定日: 2017年9月28日
- 信託期間: 無期限
- 決算日: 毎年9月28日
(休業日の場合は翌営業日)

■資産別構成比

資産	比率
いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)	29.3%
インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)	69.8%
コール・ローン等	0.9%
合計(純資産総額)	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。

■ファンド騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
- 0.20%	+ 3.20%	+ 12.91%	+ 17.47%	+ 30.89%	+ 89.52%	+ 75.65%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものと計算しています。

※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。

※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■分配金実績(1万口あたり、課税前)

2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

■申込締切時間変更に関するお知らせ

2024年11月5日より原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とする予定です。
なお、販売会社によっては対応が異なる場合があります。

いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)

ファンド騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
- 0.92%	+ 0.87%	+ 5.42%	+ 15.49%	+ 21.05%	+ 51.50%	+ 53.84%

組入上位10銘柄 (銘柄数: 109銘柄)

	コード	銘柄	業種	組入比率
1	6454	マックス	機械	3.7%
2	3543	コメダホールディングス	卸売業	3.7%
3	9418	U-NEXT HOLDINGS	情報・通信業	3.7%
4	5393	ニチアス	ガラス・土石製品	3.6%
5	4732	ユー・エス・エス	サービス業	3.5%
6	6363	西島製作所	機械	3.4%
7	7740	タムロン	精密機器	3.4%
8	4401	ADEKA	化学	3.0%
9	8850	スターツコーポレーション	不動産業	2.7%
10	6432	竹内製作所	機械	2.6%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

業種別配分

業種別配分(上位10業種)	
業種	組入比率
機械	14.3%
サービス業	13.8%
卸売業	11.4%
情報・通信業	10.3%
化学	7.0%
精密機器	5.3%
不動産業	4.5%
ガラス・土石製品	4.4%
その他製品	4.4%
電気機器	3.8%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

※業種は東証33業種分類に基づきます。

市場別配分

市場	組入比率
東証プライム	93.0%
東証スタンダード	3.9%
東証グロース	0.1%
コール・ローン等	3.0%
合計	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。
小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

■ファンドマネージャーのコメント

7月末、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ期待が高まる中、日銀は追加利上げを実施し、日米金利差から円高ドル安が一気に進行しました。円高ドル安の進行は短期的に日本の株式市場の重しとなる可能性もありますが、足元で発表されている3月決算企業の1Q決算を見る限り、ファンダメンタルズは堅調であり、株式相場の調整は長期化しないと見られます。

一方、主力株への物色が一巡し、中小型株は6月あたりから相対的に底堅い展開となっています。中小型株は内需関連企業が多く、直近の円高のトレンドはファンダメンタルズ面でプラスに寄与するケースも多いと考えられます。今回の日銀による追加利上げを受けバリュエーション面を考慮する必要はあるものの、物色の広がりや円高の進行を背景に、中小型株の注目度はより高まってくものと期待しています。

引き続き、当ファンドはボトムアップ・リサーチをベースに、独自の成長を続けている小型グロース株を選別して組入れを行います。また資本効率改善の取り組みに積極的に安定成長が見込まれる銘柄にも着目していきます。中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

追加型投信／内外／株式 いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称: **たよたよいろ**

インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)

ファンド騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
+ 0.23%	+ 4.59%	+ 17.13%	+ 19.97%	+ 40.42%	+ 119.57%	+ 99.96%

通貨別配分

通貨	組入比率
米ドル	59.29%
ユーロ	18.24%
オーストラリアドル	5.49%
英ポンド	4.92%
その他	10.33%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

国・地域別配分

国・地域	組入比率
アメリカ	59.29%
オーストラリア	5.49%
イギリス	4.92%
スウェーデン	4.65%
ドイツ	4.20%
フランス	4.16%
イタリア	2.92%
スイス	2.44%
その他	10.22%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

業種別配分

業種	組入比率
資本財	20.07%
金融サービス	8.55%
銀行	8.46%
素材	5.63%
ソフトウェア・サービス	5.33%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.31%
半導体・半導体製造装置	5.01%
その他	39.90%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

組入上位10銘柄(銘柄数:115銘柄)

	企業名	国名	組入比率	業種	企業概要
1	テネット・ヘルスケア	アメリカ	1.8%	ヘルスケア機器・サービス	米国の総合医療サービス企業。病院の運営、医療サービスの提供、健康保険プランの管理など、医療サービス全般にわたる事業を展開。米国で非常に多くの一般病院、特殊病院、診療所、健康診断センター、およびその他の医療機関などを運営する。同社の強固なポジションや高品質な医療サービスを評価。
2	ブファブ	スウェーデン	1.6%	資本財	産業用部品やOクラスの材料のサプライチェーン・ソリューションを提供する企業。主にナット、ねじ、ボルト、その他ファスナーなどの小型部品の販売を手掛ける。効率性の向上によるコストの削減や将来的なM&Aの可能性、財務のリエンジニアリングによる業務プロセスの改善などから、今後成長が期待できると判断し、保有。
3	ピナクル・ファイナンシャル・パートナーズ	アメリカ	1.5%	銀行	米国テネシー州、ノース・カロライナ州、サウス・カロライナ州、ジョージア州等に店舗を展開する地方銀行。堅確な審査による融資の実行により、極めて低い不良債権比率を維持し、堅実な経営を続ける。自己資本比率も高く財務状況は強固。今後、長期金利の上昇により利ざやの改善が図られ、業績が拡大し、株価が上昇することを期待。
4	パイパー・サンドラー	アメリカ	1.5%	金融サービス	中小企業を主体にサービスを提供する米国の投資銀行。預貸銀行業務の他、財務戦略アドバイス、社債の発行・引受、証券仲介、株式発行・上場等の投資銀行業務サービスを提供。米国経済の回復基調が続く中で、中小企業の業績は拡大、投資銀行業務のニーズの高まりが期待でき、また、バリュエーション面の魅力度も高いと判断。
5	プラニスウェア	フランス	1.5%	ソフトウェア・サービス	企業向けプロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント・ソフトウェア(PPM)を提供する企業。同社のソフトウェアは、航空宇宙、自動車、製薬などの幅広い業界向けに、大規模なプロジェクトやイノベーションなどを効果的に計画、管理、実行するためのツールとして使用されており、主にリソースの効率的な活用やプロジェクトの進捗状況の可視化、意思決定のサポートなどを支援する。顧客のニーズに沿った柔軟性の高いカスタマイズされたサービスを提供している点を評価し、保有。
6	ヘンティア・サービス・グループ	オーストラリア	1.4%	資本財	オーストラリアのインフラ建設会社。設備工事、メンテナンス、ネットワーク設計、建築、環境サービスなど、資産のライフサイクル全般に渡る多くのサービスを提供。同社のオーストラリアとニュージーランドでの強固なポジションや、資本負担の軽いビジネスモデル、多角的で高いキャッシュ生成力を評価。
7	テイラー・モリソン・ホーム	アメリカ	1.4%	耐久消費財・アパレル	米国に拠点を置く住宅建設会社。一戸建て住宅などの住宅用地の開発、設計、建設、販売を手掛ける。主にテキサスやフロリダ、アリゾナなどの米国内の主要な都市や地域で事業展開。同社の収益性が改善している点や、業界全体の利益率が上昇していることから、今後成長が期待できると評価。
8	フケロ	オランダ	1.4%	資本財	オランダの地質データ調査企業。地質などの構造物に関する包括的情報の収集および分析を行い、顧客に統合的なサービスを提供。気候目標の達成、エネルギーの独立性が世界で求められる中、エネルギー産業へのサービスプロバイダーとして、同社は、石油・ガスおよび再生可能エネルギーの両分野で今後大きな恩恵を受けると判断。
9	NRWホールディングス	オーストラリア	1.4%	資本財	オーストラリアを中心に、幅広い地域で事業を展開する鉱業サービス会社。鉄道敷設、鉱山開発、道路・トンネル建設などのサービスを提供する。同社は、高品質なプロジェクトを予算内で納期通りに遂行することで顧客から高い評価を得ており、大手顧客と長期的な関係を築いている点を評価。経験豊富な経営陣に率いられ、戦略的買収によって市場シェアを拡大しており、先端技術への投資にも積極的であることから、今後長期的な成長が期待できると判断し、保有。
10	ヒポ・ポート	ドイツ	1.3%	金融サービス	ドイツに拠点を置く金融テクノロジー企業。クレジット、保険、不動産などの金融商品のデジタル取引プラットフォームを提供する。また、金融機関向けに、顧客獲得やプロセス効率向上を図るための技術ソリューションも提供。拡張性があり、大幅な収益成長が見込まれる同社のビジネスモデルや、市場シェアを拡大し続け成長を遂げている点を評価し、保有。

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

■ファンドマネージャーのコメント

7月の世界中小型株式市場は上昇しました。米国では、月初から月央にかけては、6月の米雇用統計で雇用者数の増加ペースの鈍化が示されたこと、6月の米消費者物価指数(CPI)でインフレ鈍化が示されたことなどを背景に、株式市場は堅調な展開となりました。しかしながら、その後、米国の対中規制強化策を巡り、半導体関連銘柄が軟調になったこと、大手半導体企業の2024年4-6月期の決算内容が嫌気された一方、景気敏感株などが買われる展開となったことなどをを受け、市場によって異なる展開となりました。大陸欧州では、月初、フランスの極右化に対する政治的リスクが和らいだことなどをを受け、株式市場は底堅い展開となりました。その後、欧州中央銀行(ECB)が政策金利を据え置いたこと、中国の景気回復見通しにより、同国向けの需要拡大期待が高まったことなどを背景に、株式市場は上昇しました。英国では、総選挙で労働党が圧勝し、英国経済が活性化すると期待が高まったこと、6月の英消費者物価指数(CPI)の伸び率が前月比横ばいとなることともに、サービスインフレが低下したこと、イングランド銀行(BOE)が早期の利下げを実施するとの期待が高まったことなどを背景に、株式市場は上昇しました。

世界の中小型株式市場は、主要中央銀行の金融引き締め政策、インフレ動向、世界の景気動向などに対し、引き続き神経質な展開が続くものと考えています。かかる環境下、金利・インフレ動向、地政学リスクの台頭等には注意深く対応し、運用してまいります。

中小型株は企業固有のリスクを保有しつつも、長期的視点で経営を行い、フィンテックやモノのインターネットなど革新的かつ破壊的な分野で業容を拡大することで、高成長を続けていくことが特徴です。また、アナリストの調査対象となりにくく、株価が割安に放置されている可能性も高いことから、中小型株式は相対的に魅力的であり、業績拡大によってバリュエーションも正当化されると考えています。世界の中小型株式市場は、今後も世界経済の拡大を織り込む形で成長を続けるものと思われます。

当ファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる世界の中小型銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を十分に把握したうえで投資判断を行います。投資対象が豊富な世界各国の中小型株式から特定の分野における先進的な技術力、競争優位性、長期的視点での経営などに着目し、銘柄選択を行ってまいります。引き続き、グローバルな調査力を結集し、健全な財務基盤を有し、収益性が高く、継続的な価値創造を行うことができる企業でバリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘を行ってまいります。

追加型投信／内外／株式 いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド



ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、複数のファンドに分散投資を行う、ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- この投資信託は、以下の指定投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用) インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)
- 投資信託証券への投資は、原則として高位を維持します。
実質的な投資割合は、国内の中小型株式30%、海外の中小型株式70%を基本とします。
- 海外株式の運用は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が担当します。
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 米独立系運用会社インベスコ・リミテッド(世界20か国以上の拠点で資産運用サービスを展開)のグループ企業。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
※以下の事項は、投資対象とする投資信託証券のリスクも含まれます。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリーリスク

投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

(ご注意) 以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

リスクの管理体制

運用部門から独立したリスク管理業務およびコンプライアンス業務担当者が運用状況の評価・分析および流動性リスクを含む運用リスク管理、ならびに法令諸規則等の遵守状況のモニタリングを行っています。これらの結果等は、コンプライアンス・リスク管理部門が、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会へ報告を行うほか、必要に応じて運用部門へは是正指示、緊急時対応策の策定・検証などを行い、取締役会の監督のもと適切な運用態勢の維持・向上に努めています。

※上記体制は2024年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

委託会社その他の関係法人の概要

委 託 会 社	いちよしアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号 〔加入協会〕一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 (ファンドの運用の指図等を行います)	加入協会					
		金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
受 託 会 社	株式会社りそな銀行 (ファンドの財産の保管および管理等を行います)	いちよし証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第24号	○	○	
		(株)静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第15号	○		
販 売 会 社	販売会社のご照会先は、右記の表をご参照ください。 (ファンドの募集・販売の取扱い等を行います)	静岡東海証券(株)	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第8号	○		
		荘内証券(株)	金融商品取引業者	東北財務局長 (金商)第1号	○		
		大熊本証券(株)	金融商品取引業者	九州財務局長 (金商)第1号	○		
		三豊証券(株)	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商)第7号	○		

※投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、上記の販売会社へお申し出ください。

追加型投信／内外／株式

いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称: **たなよし**

お申し込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金(解約)の申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金(解約)の申込みの受付は行いません。※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間	原則として無期限(2017年9月28日設定)
決算日	毎年9月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対し3.3%(税抜3.0%)以内
信託財産留保額	換金(解約)申込受付日の翌営業日の基準価額に対し0.3%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)		年 0.968%(税抜 年0.88%)		
	配 分	委 託 会 社	年 0.275%(税抜 年0.25%)		
		販 売 会 社	年 0.660%(税抜 年0.60%)		
		受 託 会 社	年 0.033%(税抜 年0.03%)		
	投資対象とする投資信託証券※		年 0.792%(税抜 年0.72%)程度		
実質的な負担			年 1.760%(税抜 年1.60%)程度		
※この値は当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加重平均した概算値です。今後、投資対象とする投資信託証券の変更や実際の組入状況等によって±0.05%程度変動する可能性があります。					
その他の費用・ 手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。				
	※ 監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ※ これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。				
※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。					

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分 配 時	所得税および地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記と異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

この資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に国内株式および海外株式に投資を行いますので、国内株式および海外株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。